

2017年12月22日

「博士学位請求論文」審査報告書

審査委員 (主査) 政治経済学部 専任教授

氏名 大六野耕作 ⑩

(副査) 政治経済学部 専任教授

氏名 高橋 一行 ⑩

(副査) 政治経済学部 専任教授

氏名 伊藤 剛 ⑩

- 1 論文提出者 MALEKO, ELIBARIKI NDERIMO
(マレコ・エリバリキ・ウンデリモ)
- 2 論文題名
(欧文題) Foreign Policy Development in Tanzania: A Critical Analysis on the Foreign Policy Formulation

(邦文題) タンザニアにおける外交政策の展開：その政策形成過程の批判的分析
- 3 論文の構成

本論文は、全部で6章からなり、これにリファレンスとアペンディックスが
付属している。

CHAPTER 1 OVERVIEW OF THE STUDY

- 1.1 Introduction
- 1.2 Historical Background
- 1.3 Statement of the Problem
- 1.4 Significance of the Study
- 1.5 Objectives of the Study

- 1.6 Research Questions
- 1.7 Research Methodology
- 1.8 Delimitation of Study
- 1.9 Sequence of the Presentation

CHAPTER 2 LITERATURE REVIEW

- 2.1 Introduction
- 2.2 Foreign Policy Analysis: historical back ground
- 2.3 Different Approach for Foreign Policy Formulation
 - 2.3.1 Snyder, Bruck and Sapin's Decision-making Model
 - 2.3.2 Roseau's Pre-theory of Foreign Policy
 - 2.3.3 Graham Allison's Model of Decision-making
 - 2.3.4 Limitations of the Above Approach
 - 2.3.5 The Decision Units Approach
- 2.4 Actors and Structures in Foreign Policy Making
- 2.5 Stages in Foreign Policy Formulation Process
- 2.6 Proposed Analytical Framework

CHAPATER 3 GLOBAL FOUNDATION FOR FORMULATIING FOREIGN POLICY IN GENERA: THE TANZANIAN CONTEXT

- 3.1 Introduction
- 3.2 Principles and Objectives of Tanzania's Traditional Foreign Policy
 - 3.2.1 Defense and Security of the Nation
 - 3.2.2 Economic Development of the Nation
 - 3.2.3 International Cooperation and Diplomacy
- 3.3 Sources of Foreign Policy
 - 3.3.1 Domestic Environmental Factors
 - 3.3.2 External Factors
 - 3.3.3 Idiosyncratic Factors
- 3.4 Conclusion

CHAPTER4 TANZANIA'S ECONOMIC DIPLOMACY

- 4.1 Background
- 4.2 Defense and Security of the Nation
 - 4.2.1 Refugees as a Security Threat
 - 4.2.2 Terrorism as a Security Threat
 - 4.2.3 Drug Trafficking as a Security Threat
- 4.3 Economic Development
 - 4.3.1 International Trade
 - 4.3.2 Foreign Direct Investment
 - 4.3.3 Foreign Aid
- 4.4 International Cooperation and Diplomacy
- 4.5 Sources of Foreign Policy and Diplomacy
 - 4.5.1 Domestic Factors
 - 4.5.2 External Environmental Factors

- 4.5.3 Idiosyncratic Factors
- 4.6 Conclusion

CHAPTER 5 THE ANALYSIS OF FOREIGN POLICY FORMULATION PROCESS

- 5.1 Introduction
- 5.2 Sampling and Interview
- 5.3 Limitations
- 5.4 Findings
 - 5.4.1 The Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation
 - 5.4.2 Other Ministries and Related Government Agencies
 - 5.4.3 The Cabinet
 - 5.4.4 The Parliament
 - 5.4.5 The President
 - 5.4.6 The Ruling Party
 - 5.4.7 Informal Actors
- 5.5 Conclusion

CHAPTER 6 CONCLUSION AND RECOMMENDATIONS

- 6.1 Introduction
- 6.2 Summary for the Research
- 6.3 Recommendation
 - 6.3.1 Social Engagement
 - 6.3.2 Governmental Sources
 - 6.3.3 The Role of the Ministry of Foreign Affairs and Cooperation
 - 6.3.4 The Role of the Parliament
 - 6.3.5 Public Opinion
 - 6.3.6 More African Oriented Foreign Policy Outlook
- 6.5 Conclusion

REFERENCES

APPENDIX

4. 論文の概要

本論文は、タンザニア連合共和国における外交政策（特にその対外経済政策）が抱える問題点を、その形成過程に焦点を絞って論じた意欲的な論文である。

周知の通り、現在のタンザニア連合共和国は、1964年、東アフリカ内陸部のタンガニーカと沿海部のザンジバルが連合して形成された国家である。多くのアフリカ諸国がそうであったように、現在のタンザニア（タンガニーカとザンジバル）に当たる地域も、19世紀以降のヨーロッパ列強による植民地獲得競争（Scramble for Africa）に巻き込まれ、1885年のベルリン会議において現在のケニア、ルワンダ、ブルンジとともにドイツの植民地となった。第一次世界大戦後には、ドイツの敗戦に伴い、タンガニーカ、ザンジバル、ケニアはイギリスの信託統治の下に置かれ、ルワンダ、ブルンジはベルギーの統治下に置かれる事となった。その後、第二次世界

大戦後の植民地独立運動の流れの中で、1961年にはタンガニーカ共和国としてイギリスから独立し、同じく1963年にイギリスから独立したザンジバル（当初はザンジバル王国、1964年のクーデタでザンジバル人民共和国）と1964年4月にタンガニーカ・ザンジバル連合共和国を形成、その後10月には両国の国名を複合する形で現在のタンザニア連合共和国が誕生する。

こうして誕生したタンザニア連合共和国は、建国の当初から外交的に難しい舵取りを求められることになった。独立を果たしたとはいえ、タンザニア連合共和国の内情は独立国家と呼ぶには相応しくない状況にあった。たとえば、1961年～66年の経済5カ年計画では世界銀行の提唱する「トランスフォーメーション・アプローチ」が採用されたが、これは旧宗主国のイギリスによって立案されたものであった。また、この時期の行政はイギリス人官僚が担い、予算はロンドンの **Colonial Office** で決定されていた。軍隊についても例外ではなく、イギリス統治下の軍隊である **King's African Rifles** は、名称だけは **Tanganyika Rifles** と変更されたものの士官はすべてイギリス人という有様であった。

また、この時期までには米ソの冷戦構造が国際政治の基調となり、タンザニアにとっては、この冷戦構造に影響されない立場を取ることが必要となっていた（後に、中華人民共和国などとともに非同盟路線を採り社会主義体制を導入）。

さらには、国境を接する国々（たとえば、ルワンダ、ブルンジ、ウガンダ等）では、植民地時代に旧宗主国による部族対立を利用した植民地統治が行われた結果、独立後にはこの部族対立が国内の政情不安を醸成し、タンザニアの安全に対する脅威となっていた。

こうした複雑な国際環境、地域情勢の中では、タンザニア連合共和国の独立後の外交政策が、（１）自国の独立の維持・確保、（２）旧宗主国の影響力排除、（３）他のアフリカ諸国との協力といった、国の安全保障を軸としたものにならざるをえなかった。また、それ故に、外交政策のイニシアティブが大統領やこれを支えるタンガニーカ＝アフリカ人民族同盟（TANU：1977年からタンザニア革命党）を中心とする限られたエリート層に握られていたことも、ある意味では致し方ないことであった。

その後、米ソ冷戦が終結し、アフリカ諸国が経済のグローバル化の中で相互依存を深めるとともに、国の経済的発展、国民の生活水準向上に資する対外政策の確立が喫緊の課題となる。しかし、タンザニアの独立に大きな役割を果たした大統領（個人及び制度としての大統領府）やTANU(1977年からはタンザニア革命党)の影響力（過去の遺産）が、1992年に複数政党制が認められてからも依然として大きく、タンザニアの経済発展に欠かせない民間セクターにおける多様な利害の表出を妨げる傾向を払拭できていない。

米ソ冷戦構造の崩壊は相対的に国家の役割を低下させ、経済的相互依存と経済アクターの国境を超えた経済活動を飛躍的に増大させ、これまでの国家間の経済・政治・安全保障を中心とした外交政策モデルでは対応できない現象を生じさせた。そういう意味で、外交政策の方向性も国家を超えた企業の経済活動を前提としたものにならざるを得ない。これを、「経済外交政策」と呼ぶことができる。しかし、これは単純に国家の役割が低下したことを意味するのではなく、国家の外交政策におけるプライオリティーが安全保障や政治だけでなく、国家を超えた経済活動に置かれることを意味する。この意味で、経済のグローバル化の影響を直接的に受ける国

民の意見を反映することが必要（そうしない限り、国民のグローバル経済政策への理解は得られない）となるが、現実には多くのアフリカ諸国の政策決定は現在でも **Top Down** 型で、しかも実質的な決定権限が中央集権的である場合が多い。本学位請求論文では、タンザニアの外交政策形成過程における、世論を形成する **attentive public**（メディア、企業の経営者、民間団体のリーダーたち）と政策形成に直接にかかわる大統領、各省庁の官僚、与野党のリーダー、議会等の相対的な役割を検証することにある。

マレコ氏は、こうした問題意識からタンザニアの独立後の外交政策のあり方（結果）とその形成プロセスを、歴代の大統領統治下における外交政策の目的、外交政策形成の主たるアクター、具体的な外交政策の変化に焦点を絞って綿密な検討を加えている。検討の対象となったのは、初代大統領ジュリウス・ニエレレ（Julius Nyerer：1961-1985年）、第2代大統領アリ・ハッサン・ムウィニ（Ali Hassan Mwinyi：1985-95年）、第3代大統領ベンジャミン・ムカパ（Benjamin Mkapa：1995-2005年）、第4代大統領ジャカヤ・キクウテ（Jakaya Kikwete：2005-2015年）の4人の統治下である。

その結果得られた結論は、（1）初代大統領ニエレレが提起したタンザニアの基本的外交方針（前述）は基本的に踏襲されていること。（2）それぞれの大統領は、在任中の国内状況、国際環境に合わせて具体的な外交政策を変化させていること。（3）しかし、この間、外交政策の形成過程に参加するアクター（大統領、大統領を議長とするキャビネット、外務・国際協力省と関連する省庁、政権党のタンザニア革命党、議会）に大きな変更はないこと。（4）その中でも、大統領の影響力が決定的に重要であること。（5）大統領個人が掲げた目標（例えば、キクウテ第4代大統領が掲げた「2025年中所得国入り」）が、アジェンダ・セッティングの段階における議論を拘束する傾向があること。（6）逆に言えば、アカデミアの専門家、メディア、民間企業・団体、NGO、国民世論が反映されるチャンネルが欠如していること、などである。

1992年以降、特に2001年の経済構造改革以降、タンザニアの経済成長には目覚ましいものがある（2001～2017年の平均経済成長率は6.5%）。また、タンザニアは他のアフリカ諸国に見られるような部族対立、クーデタなどもなく、アフリカでは極めて安定した国家である。マレコ氏はこの成果を評価しながらも、大統領の強大な権力を牽制できるアクターが政治エリート層の中にも、市民社会の中にも存在していないことを指摘し、タンザニアにおけるデモクラシーの強化を図る方策の必要性和、その具体的方策について提言を行っている。

5. 論文の特質

マレコ氏の博士論文の特質は、タンザニア連合共和国の誕生に至る歴史的背景を、19世紀の西欧列強の“**Scramble for Africa**”と、その後のベルリン会議におけるアフリカ分割にまで遡って明らかにすることで、アフリカにおける政治現象の背景と特質がアフリカ以外の者にも理解できるよう努力している。また、独立後のタンザニアの外交政策の基本的方向性がどのような理由で確立したか、その方向性の下で4代にわたる大統領が、国内外の状況変化をどのように認識し、その変化に合わせてどのような具体的政策をとってきたかを、歴史的事実を丹念に追いつけながら跡付けている。さらに、これまでの外交政策に関するモデルを批判的に検討しながら、

タンザニアの特質に合わせた分析枠組を作り上げている。また、何よりも注目すべきは、マレコ氏がタンザニア大統領府、政権党であるタンザニア革命党、タンザニア外務・国際協力省、通商産業省、財務・経済活力省、議会、企業、民間団体、メディア等に関係する人々265名を対象にインタビュー調査を実施し、タンザニアにおける外交政策過程の実態を明確にしたことである。こうしたインタビューの実施は、外交官として在ウガンダ タンザニア副大使という要職に登りつめた者でなければできないことであり、この博士論文に一般の研究者ではもたらすことのできない深みをもたらしている。

6. 論文の評価

国際関係に関する論文においては、国家を抽象的にイメージし、国際システムを構成する1アクターとして画一的に取り扱う場合も少なくない。しかし、実際には各国家は全て同じではなく、その形成過程から生じるいくつかの特質（idiosyncrasies）を備えている。マレコ氏は外交官として、この特質を外交の現場で直接に経験し、各国家の持つ国内的環境、地域的環境、国際的環境に注意を払っている。同時に、過去の理論的研究業績に関する検討も十分に行い、各国の持つ特質を意識しながら理論的枠組を組み立てている点で高く評価できる。さらに、外交官としての長年の経験から、研究者が見落としがちな微妙な外交の機微に関する理解も深く、研究者としては学ぶことが多い。本学位請求論文は、学術論文として十分な水準を持つと同時に、外交官でなければ語れない内容を含んでいると評価できる。外国語能力については、英語、フランス語の能力も十分である。

7. 論文の判定

本学位請求論文は、本学学位規程の手続きに従い、審査委員全員による所定の審査及び試験に合格したので、博士（政治学）の学位を授与するに値するものと判定する。

以上